平成27年度 決算を問う

総括質疑
決算特別委員会

決算特別委員会では、９月16日・20日・21日・23日の４日間、24人の議員が決算全般について、質疑を行いました。

自由民主党議員団　**高橋　ちあき**

地域支えあい推進室の組織

問　区民目線でわかりやすい組織に変えるべきではないか。

答　分野の役割について、わかりやすく説明していきたい。

問　区民活動センターに、若手職員を積極的に配置しては。

答　今後は人材育成を考慮した職員配置を検討したい。

介護予防・日常生活支援総合事業の取り組み

問　いつから開始し、どのようなメニューを用意するのか。

答　29年４月予定で、地域のニーズに合わせた住民主体サービスを準備している。

問　迅速に取り組む姿勢が必要だが、区長の見解は。

答　高齢者が生きがいを持って暮らせるよう、開始に向けた準備を着実に行っていく。

教育行政上の課題

問　ＩＣＴ教育の整備状況は。

答　小学校ではタブレット型パソコンを配置予定で、中学校ではパソコン教室以外にも携帯型電子黒板やプロジェクターを配備している。

問　学力向上、教員の指導力向上をさらに推進すべきだが、教育長の見解は。

答　教育環境の整備向上について十分に検討していきたい。

公明党議員団　**南　かつひこ**

平成27年度決算

問　特別区交付金は、26年度比で４・１％増の３４７億円余となったが、その要因は。

答　固定資産税の増加等により、調整三税が約２３３億円増加した。また、新区役所用地等の特殊事情経費が交付されたことも増加の要因である。

問　市町村民税法人分の一部国税化により約11億円減収したが、これによる影響は。

答　東京都でも減額となっており、景気の状況もあるが、影響は大きいと考えている。

街並誘導型地区計画の導入

問　沼袋で導入される方向で進んでいるが、メリットは。

答　統一感ある街並みを誘導し、斜線制限等の緩和を行い、土地の合理的かつ健全な有効活用の促進やにぎわいの創出等を図ることが可能となる。

区画街路４号線の整備

問　用地買収により狭小な残地が発生するが、権利者が円滑に生活再建をするためには、建物の共同化などが必要では。

答　建物の共同化等による土地の有効活用が考えられるため、権利者の意向調査を踏まえて、個別に対応していく。

成年後見制度の普及

問　幾度も要望してきた区独自の「市民後見人」養成講座が実施されるようになり、うれしい限りであるが、概要は。

答　12名が参加し、制度理解や関係法規等の講習を行っている。また、都の養成講座修了者は、権利擁護事業に参加し、経験を積んでいる。

問　５月に成年後見制度の利用促進を目的とした法律が施行され、８月には成年後見人の権限拡大により被後見人宛て郵便物の開封等が認められる法案も可決されたところである。区はこれらの法案をもとに、基本計画を策定しては。

答　国の状況を勘案して、基本計画策定の検討をしていく。

問　成年後見人制度が施行されて16年が経過したが、認知度が低く、利用者も少ない。後見人の担い手不足や後見人報酬の助成などのさまざまな課題に対し、区の見解は。

答　当たり前に使えるよう制度を普及し、信頼できる後見人が活動するといった状況を区がつくることが大変重要であると認識している。

日本共産党議員団　**長沢　和彦**

中野駅西側南北通路・橋上駅舎

問　区の工事費負担額が１１９億円となるとのことだが、第三者による検証が必要では。

答　工事費増などの詳細をＪＲに確認し、第三者による設計内容の検証を進めている。

問　駅ビルの荷重による杭への工事費の負担の考え方は。

答　西側南北通路・橋上駅舎のみを建設した場合の杭の太さ分が区側の負担、駅ビルの建設により、杭が太くなる分がＪＲ側の負担となっている。

問　区は駅ビルの必要性を繰り返してきたが、工期短縮などで仮に１１９億円が減額となれば、それでよいのか。

答　今後も設計内容や工事工程、工事費等の必要な検証作業を行い、西側南北通路・橋上駅舎の早期整備に向けＪＲと協議を進めていく。

区役所・サンプラザ地区再整備

問　最大収容人数１万人を目標とするアリーナを組み込んだ施設は、区あるいは第三セクターが所有していくのか。

答　統一性もありながら採算性を確保していく観点を踏まえ、検討していく。

放課後等デイサービス

問　区内における放課後等デイサービスの状況は。

答　27年度末現在、事業所数が区立を含め14か所、通所者数が延べ１８４５人となっている。

問　区内事業所の大半は民間事業者による事業だが、区として実態把握をしているのか。

答　新規施設の開設にあたり、都の実地検査に区職員が同行している。また、昨年度は担当職員が区内事業所の全てを訪問して、実態把握を行っている。

タブレット型携帯端末等の試行を実施中です

中野区議会では、省資源化の取り組みの一環として、本会議及び委員会において、タブレット型携帯端末等の試行を実施しています。